

# 日本におけるロー・スクールの現在

－ 南山大学法科大学院における実践・経験 －

唐 津 博\*

## 1. 日本におけるロー・スクールの現在<sup>1)</sup>

### (1) 現状

日本では、旧来の司法試験における競争の激化が受験技術偏重の傾向を強め、大学の法学教育が受験技術の指導に焦点を絞った司法試験予備校により大きく歪められる状況にありましたが、今般、司法制度改革<sup>2)</sup>の一環として、法曹養成を司法試験という「点」だけによる選抜に頼るのではなく、全人格的な法曹資質の育成と理論と実務を架橋した専門的法学教育を行う法科大学院(ロー・スクール)、新司法試験、および司法修習を有機的に連携させる「プロセス」としての新たな法曹養成システムが構想され、2004年に全国で計68の法科大学院が開校しました。

ロー・スクールは、法律家の養成を主たる目的としているわけではない法学部教育とは異なり、法曹養成に特化した専門的法学教育を行う教育機関として設置されたものであり、その特徴は法理論教育と法実務教育とをリンクさせた実践的理論教育という点にあります。そして、特に重要な点は、ロー・スクール(標準修業3年又は法学既修者2年の年限)を修了したものに新司法試験の受験資格が与えられることです。すなわち、ロー・ス

\*2007.11.20 西江大学校・南山大学共同セミナー，南山大学大学院法務研究科(法科大学院)研究科長

1) 本稿において示した意見にわたる部分については、南山大学大学院法務研究科としての公式のそれではなく、筆者の私見によるものであることをお断りしておきます。

2) 日本における司法制度改革の趣旨、目的、具体的な内容等については、法務省関連の様々な公的機関や民間機関、大学等が開示、提供している刊行物やインターネットを含めた各種媒体による情報によって容易に知ることができますので、ここでは割愛させていただきます。

クールは新司法試験の受験者の法学教育を担う位置づけを与えられることになり、ロー・スクール修了者である受験者の新司法試験の合否の結果が、ロー・スクールの教育成果とみなされる事態を招くことになりました。

## (2) 課題

ロー・スクールの開設構想にあたって、政府は、ロー・スクールについては、法学部卒業生であるか否かや、年齢、性別その他を問わず、さまざまな分野の社会的経験や知識を備えた人に広く門戸を開き、社会的に有為の人材を発掘し、専門的法学教育を施すことによって、より幅広い社会的視野と社会的使命感を有する質の高い法曹を養成するとの基本方針を示しました。その結果、新司法試験への社会的関心は急激に高まり、2003年に初めて実施されたロー・スクール入学のための共通試験である適性試験(2つの試験実施機関があります)の受験者は、延べて約4万8千人にも上りました。しかし、受験者数は、年々減少を続け、2007年は約2万4千人にまで落ち込んでいます<sup>3)</sup>。何故、このようなことになったのでしょうか。それには、次のような事情が影響していると考えられます。

まず、第一に、司法試験の合格者数を限定したことです。政府は、法曹人口を増やすことを司法制度改革の政策目標の一つに掲げ、新司法試験の合格者を毎年約3千人とすることを決定しました。日本では、西欧諸国に比べて、国民1人あたりの法曹人口が少なく、国民の権利実現に寄与すべき弁護士が大都市に偏在し、地方都市等の住民が十分な法的サービスを受受できる環境にないので、このような不都合を解消するために、弁護士の数を増やそうというわけです。これは、日本のどこに住んでいても常に国民の人権が保障され正義が貫かれる社会を実現しようという、きわめて理想主義的な考え方に根ざすものでした。そして、政府の当初の構想では、開設されるであろうロー・スクール修了者の約7~8割が、新司法試験に合格することが見込まれていたのです。

3) 「独立行政法科大学入試センター」が実施する「法科大学院適性試験」の受験者数は、2003年28,340人、2004年21,344人、2005年17,798人、2006年16,630人、2007年14,273人と推移して、この4年間で半減しました。また、「財団法人日弁連法務研究財団」が実施する「法科大学院統一適性試験」についても、受験者数は、2003年18,355人、2004年12,249人、2005年9,617人、2006年11,213人、2007年10,798人と、同じく減少し続けています。なお、各法科大学院は入学試験において、両機関の適性試験の受験については、2校いずれの試験でも可とするものと、いずれかの受験を指定するものがあり、南山大学法科大学院は、いずれを受験しても可としています。両試験の得点については、両機関で得点の対応調整が行われていますので、両方の試験を受験した者は、いずれか高い得点評価を得たほうの成績を本学に提出することができます。

しかし、日本では、現在、若干のゆり戻しはありますが、社会の各分野で、政府による行政的規制や法的規制を緩和することによって社会経済の活力を高める、強化するという規制緩和政策が採られていますので、設置基準をクリアしさえすれば、自由にロー・スクールの開校ができたのです。すなわち、第二に、ロー・スクールの設置が自由競争とされたのです。ロー・スクールの質は、その競争によって維持される、水準に達しない教育レベルのロー・スクールは競争原理のもとに淘汰される、との考えです。その結果、現在ロー・スクールは74校に達しており、まさに乱立状態にあります。これは、新司法試験の合格率の低下をもたらしました。74校の内訳は、国立23校、公立2校、私立49校で、総定員数は5825人ですから、合格者数3000人<sup>4)</sup>とすれば、単年度についてみても合格率は5割程度にしかありません。しかし、新制度では、ロー・スクール修了後5年以内に3回の受験機会が与えられていますので、毎年、不合格者の再受験、再々受験を加えれば、合格率はさらに下がります。新制度への移行期間である2006年、旧司法試験と並行して実施された第1回新司法試験の合格率は約5割でしたが、今年の第2回試験の合格率は約4割に下がりました。新制度に完全に移行した後は、合格率は2～3割程度ではないかとの予測もされています。

この合格率の低下が、先ほど述べた適性試験受験者数の大幅な減少に影響を及ぼしたことは間違いありません。それは、ロー・スクールに入学して法曹を目指そうという人々のモチベーションに明らかに水をさすことになりました。このことは、また、社会の多方面から、見識の高い有為の人材を募るという当初のロー・スクール構想の目論見が崩れつつあることを示しています。

さらに、合格率の低下は、ロー・スクールにおける新司法試験対策の受験指導への関心の高まり、受験教育への傾斜という深刻な問題を引き起こしています。というのは、新司法試験合格者数の少ないロー・スクールに志願者が集まるのかという不安が、各ロー・スクールにおいて司法制度改革で否定されたはずの受験教育への志向を強めることになったからです。今年度の新司法試験において、試験考査委員であった有名私立法科大学院教授の試験問題漏洩疑惑を招いた過度の受験指導(この教授は考査委員を解任されました)は、

4) なお、セミナー当日の質疑でお話しましたように、日本の各地の弁護士連合会から、合格者数が年間3,000人では多すぎる(その理由は、3,000人の根拠が不明確、弁護士の就職状況が厳しくなっている、弁護士の質が低下する、過当競争で営利に走る弁護士が懸念される等)との意見が表明されており(例えば、朝日新聞2007年11月18日付け朝刊記事)、鳩山法務大臣が、その見直しを示唆する発言をして注目されているところです。

その象徴的な例と言えるでしょう<sup>5)</sup>。われわれは、今まさに、ロー・スクールにおける法学教育の在り方を問われているのです。

## 2. 南山大学ロー・スクールにおける実践・経験

### (1) 規模

さて、このように重大な課題を抱えているのですが、ここで、わが南山大学ロー・スクールの現況について、簡単にご紹介しましょう(配布のパンフレット、資料を参照して下さい)。南山の定員学生数は、1年につき50名(3年コースと2年コースの割合は、設けていません)の計150名で、現在、ほぼ定員を満たした学生数が在籍しています。日本のロー・スクールは74校ありますが、その規模には大きな違いがあります。定員数200以上の大学は国立2校、私立4校の計6校で、100~200未満は国立6校、私立8校の計14校です。南山と同じく50名定員の大学は18校、30~40名定員の大学が17校ですので、南山は小規模校ということになります。

専任教員数は、学生数50名の場合には設置基準では12名となっていますが、南山には16名(内弁護士4名)の専任教員がいます。その他、南山大学法学部又は他大学や他ロー・スクール等に所属する兼任・兼任教員34名(内弁護士15名)、及び政府からの派遣教員2名(最高裁からの派遣裁判官と法務省からの派遣検察官)が、授業を担当しています。

### (2) 特徴

南山大学ロー・スクールは、南山大学の設置母体である南山学園がキリスト教主義教育観のもと「人間の尊厳のために」を教育モットーに掲げていることを受けて、人間の尊厳を基本とする倫理観と人権感覚を身につけ、社会に貢献できる社会的使命感に溢れた人材の育成を、その教育理念、目的としています。日本では、近年、金銭トラブルをめぐる弁

5) この事件は、審査委員が担当教科の出題内容に関係する判例等の具体的指導を行い、答案添削を行う旨を学生に個別連絡していたことが問題とされたものです。新聞その他のマス・メディアでは、この他にも、当該法科大学院を含めて他の法科大学院についても疑わしい事例が数多くあるのではないかと等が、報じられています。この事件を受けて、文部科学省から各法科大学院宛に、法科大学院が設置された趣旨、目的を改めて確認し、司法試験受験対策のための特別な講座等による受験指導を行わないようにとの文書が出されました。

護士の不祥事がマスコミの話題に取上げられることが多くなりました。弁護士の倫理感が問われ、法曹の質の低下が嘆かれるようになったのです。このような社会情勢のもと、南山は、単なるお金儲けや立身出世のために高度の法的専門知識を身につけるのではなく、その法的スキルを、社会的に弱い立場にある人々(例えば医療過誤や公害による犠牲者)や消費者、勤労者のために活用する、幅広い社会的視野と見識、そして倫理観を備えた法曹を養成する、高度の法的専門教育を行うことを目指しています。

教育的サポートの面での南山の特徴は、南山大学が採用している「指導教員制」(教員担任制)と「アドバイザー制」(弁護士による指導制)です。「指導教員制」は、各学年について5名の学生について1名の指導教員が、個別的に就学相談や進路相談等、ロー・スクールでの生活全般について個別的なサポートを行うものです。憲法や民法等の各教科の担当教員が個別的な学習指導を行う(各教員は、授業時間以外に、オフィス・アワーの時間を設定して、希望学生との個別的な面談、指導を行います)ことはもちろんですが、指導教員は担当学生の各教科の成績、履修状況のすべてを把握して(資料をファイルとして保存、利用しています)、全般的な助言、指導を行うのです。したがって、われわれ教員は、在籍学生の勉学状況等の情報を多面的に共有することになるわけで、これが、小規模校のメリットといえるでしょう。

アドバイザー制は、正課のカリキュラム以外の時間に、現役弁護士(現在9名です)に、ロー・スクールのアドバイザー・ルームで、授業の補習的な学習指導を行うものです。各先生には担当科目がありますので、その出校日に希望学生が自由に訪れて指導を受けることができます。個別的な質問に応じたり、学生グループの学習活動について助言を与えたりしています。教員とは異なる実務家の立場からの助言は、学生にとってきわめて有益なようです。

教育施設の面での特徴は、南山は、ロー・スクール専用の7階建ての法科大学院棟を建設しましたので、この建物に講義用教室、教員の研究室だけでなく、全学生に専用キャレル(インターネットに接続できるコンセント、専用書棚が付いています)を配備した院生研究室(共用のパソコン、プリンター、個別のロッカーが備えてあります)休憩や食事、学習会に利用できる院生専用のラウンジ、ロー・スクール専用の図書室を設置しています。

### (3) 法学教育の方法

ロー・スクールでは、法理論と法実務を架橋した実践的な法学教育を目指して、講義形

式の一方的授業ではなく、教員による発問と学生の発言を組み合わせた双方向的授業を行うよう心がけています(教科によって、その活用度合いには違いがあります)。ただ、授業時間は限られていますので、教師による発問の内容には事前の準備が必要ですし、学生からの回答に要する時間に配慮し、また回答の内容についてのコメントの仕方には工夫が必要です。ロー・スクールでは、3年または2年という限られた期間で高度の法学教育を施すことになっていますが、扱う法領域の広さと内容の深さからすれば、授業時間の効率的な運営(学生による予習と復習が授業の前提であることは言うまでもありません)が必要不可欠ですから、双方向的授業の実践には大きな制約があることは否定できません。

授業運営については、インターネットを活用しています。Web上にシラバスや教材を提示し、レポート等の課題の提出、評価を行うというように、ITを積極的に活用し、学生自身には、Web上での自学自習システムの利用を促しています(NANZAN Self-Learning System)。ただし、このシステムの活用については、必ずしもすべての教員が十分に対応できているというわけではありません。

なお、各教員は、紙媒体のツールとしては、授業のさいに市販のテキストを利用するだけでなく、教員独自の教科テキスト(判例や各種の文献、資料集等)を作成し、これを配布、使用しています。

#### (4) 新司法試験の結果

さて、このような体制のもとでロー・スクールを運営してまいりましたが、昨年(2006年)、第1回目の新司法試験が実施され、南山は、受験者10名の内、5名が合格いたしました。そして、今年の第2回目の試験では、受験者26名の内、短答式試験には20名合格しましたが、論文式試験(最終試験)には10名の合格者で、合格者数で言えば、法科大学院68校(74校のうち6校には受験者がいません)中の34位、合格率は68校中の21位(38.5%)でした。全国平均の合格率は、昨年は約5割、今年は約4割ですので、かろうじて平均点に達したようです。私の個人的な意見を言わせてもらえば、合格できるだけの能力があると判断していた学生が不合格になってしまったという残念な例もありますが、現在のところ、数字としてみれば、ロー・スクールとしての最低ラインはなんとかクリアしているかなと考えています。

新司法試験の結果は全国紙で大々的な新聞記事になり、社会的に強い注目を集めます。試験結果は公表されますから、合格率がかなり低い大規模校があったり、合格率が1割程度

又は1割に満たないロー、スクールが10校程度あるということが広く知られるようになりました。合格率がどの程度かということは、われわれロー、スクール教員、関係者にとってはその教育成果を測るひとつの目安としての意味があります。また、受験生にとってはロー、スクール選択の重要な判断材料になるでしょう。したがって、先ほども述べましたように、合格率いかんは各ロー・スクールにとっては、まさにその存亡にかかわる問題となっているのです。

#### (5) その他

それでは、以上のほか、その他の付随的な事柄について、ご紹介をさせていただきます。まず、奨学金制度については、学費が大学に比べて割高です(南山では、学部が年間約100万円程度ですが、ロー、スクールは150万円です。ちなみに、南山ロー、スクールの学費水準は全国的にみれば平均的です。)、給付奨学金として、入試成績最上位者(計4名<sup>6)</sup>)につき50万円の給付奨学金、並びに各年度成績優秀者につき、50万円(成績上位20%までの者)または30万円(成績上位20%~40%までの者)を給付する制度を設け(単純計算すると、50名中、10名が50万円、10名が30万円を給付されることになります)、また、希望者について貸与奨学金制度を設けています。かなり手厚い制度を設けて、成績向上へのモチベーションを高めようというわけです。

次に、新司法試験のための受験指導については、先ほどご紹介したように試験問題漏洩疑惑事件の後、政府は、試験対策に特化したカリキュラム、学科指導を厳しく戒める通達を発し、試験対策の特別講座等による指導はできなくなりました。しかし、一般に、新司法試験に合格するだけの専門的知識や論理的記述能力を身につけるためには、正規のカリキュラムの授業だけでは十分ではないと考えられていますので、各ロー、スクールは、それぞれに対応策を講じることに頭を悩ましているところです。南山では、これまで、各教員が授業時間以外に自主参加の学習会を開いたり、アドバイザーによる論文指導のセミナーを実施していましたが、今後の取扱いをどうするか検討しているところです。

最後に、修了者、受験生へのアフター、ケアについても、ご紹介しておきます。まず、ロー、スクール修了が3月末ですが、新司法試験は5月に実施されますので、この期間につ

---

6) 南山大学法科大学院では、入学試験をA日程入試とB日程入試の2回実施しています。各日程について、既修者コース(2年)と標準修業コース(3年)に分けた入試を行いますので、それぞれの入試成績最上位者が合計4名ということになります。

いては、学生は修了して在籍はしていませんが、無料でロー．スクールの施設を利用できることにしています。また、ロー．スクール修了後の5年間に3回の受験機会がある制度のもとでは、不合格者の再受験、再々受験が可能です。南山では、この修了生については、施設利用料が必要ですが、ロー．スクールの施設を利用して学習できる制度を設けました。また、各教科の教員やアドバイザーによる助言も得ることができます。南山ロー．スクールの修了生に十分にその能力を発揮してもらうための人的、物的なサポートを惜しまない、そのように考えているわけです。

以上、簡単ではありましたが、日本におけるロー．スクールの現状と南山大学のささやかな実践、経験について、ご紹介させていただきました。皆さんにとって何かご参考になることがあれば、嬉しく思います。ご清聴、ありがとうございました。



# 일본에서의 로스쿨의 현재

## — 南山大學 法科大學院에서의 실천경험 —

唐 津 博 (HiroshiKARATSU)\*

### 목 차

- I. 일본에서의 로스쿨의 현재
  - 1. 현황
  - 2. 과제
- II. 난잔대학로스쿨에서의 실천 경험
  - 1. 규모
  - 2. 특징
  - 3. 법학교육의 방법
  - 4. 신사법시험의 결과
  - 5. 기타

## I. 일본에서의 로스쿨의 현재<sup>1)</sup>

### 1. 현황

일본에서는 구 사법시험에서의 경쟁의 격화가 수험기술편중의 경향을 강하게 하고 대학의 법학교육이 수험기술의 지도에 초점을 맞춘 사법시험 예비교에 의해 크게 왜곡된 상황에 있었습니다만, 이번의 사법제도개혁<sup>2)</sup>의 일환으로 법조양성을 사법시험이라는 ‘점수’만에 의한 선발에 의지하는 것이 아닌 전인격적인 법조자질의 육성과 이론과

\* 2007.11.20 서강대학교 난잔(南山)대학 공동세미나, 난잔대학대학원법무연구과(법과대학원) 연구과장.

1) 본고에서 제시한 의견에 관하여는 난잔대학대학원 법무연구과로서의 공식적인 것이 아니라 필자의 사견에 의한 것임을 밝혀둔다.  
2) 일본에서의 사법제도개혁의 취지, 목적, 구체적인 내용 등에 관하여는 법무성 관련의 여러 공식기관이나 민간기관, 대학 등이 개시, 제공하고 있는 간행물이나 인터넷을 포함한 각종 매체에 의한 정보로 용이하게 알 수 있으므로, 여기서는 할애하도록 하겠다.

실무를 연결한 전문적 법학교육을 하는 법과대학원(로스쿨), 신사법시험 그리고 사법수습을 유기적으로 연계시키는 ‘프로세스’로서의 새로운 법조양성시스템이 구상되어 2004년에 전국에서 모두 68개의 법과대학원이 개교하였습니다.

로스쿨은 법률가의 양성을 주된 목적으로 하고 있다고는 할 수 없는 법학부교육과는 달리 법조양성으로 특화된 전문적 법학교육을 하는 교육기관으로서 설치된 것이고, 그 특징은 법이론교육과 법실무교육을 링크시킨 실천적 이론교육이라는 점에 있습니다. 그리고 특히 중요한 점은 로스쿨(표준수업 3년 또는 법학 기수자 2년의 연한)을 수료한 자에게 신사법시험의 수험자격이 부여된 점입니다. 즉 로스쿨은 신사법시험의 수험자의 법학교육을 담당하는 위치부여를 한 것이고, 로스쿨 수료자인 수험자의 신사법시험의 합부의 결과가 로스쿨의 교육성으로 보는 사태를 초래하게 되었습니다.

## 2. 과제

로스쿨의 개설구상에 있어서 정부는 로스쿨에 관하여는 법학부졸업생인지의 여부, 연령, 성별 기타를 묻지 아니하고 여러 분야의 사회적 경험이나 지식을 갖춘 사람에게 널리 문호를 개방하고 사회적으로 유익한 인재를 발굴하여 전문적인 법학교육을 함으로서 보다 폭넓은 사회적 시야와 사회적 사명감을 갖는 양질의 법조를 양성한다는 기본방침을 제시하였습니다. 그 결과 신사법시험에 대한 사회적 관심은 급격히 높아져 2003년에 처음 실시된 로스쿨 입학에 위한 공통시험인 적성시험(2개의 시험실시기관이 있습니다)의 수험자는 총 48000인에 이르렀습니다. 그러나 수험자수는 매년 감소를 계속하여 2007년은 약 24000인으로 떨어졌습니다.<sup>3)</sup> 왜 이렇게 되었을까요. 거기에는 다음과 같은 사정이 영향을 미친 것으로 생각할 수 있습니다.

우선 첫 번째로 사법시험의 합격자수를 한정된 것입니다. 정부는 법조인구를 늘리는

3) ‘독립행정법인대학입시센터’가 실시하는 법과대학원적성시험의 수험자수는 2003년 28340명, 2004년 21344명, 2005년 17798명, 2006년 16630명, 2007년 24273명으로 추이하고 있고 지금까지 4년간 반감하였다. 또한 ‘재단법인 일변법무연구재단’이 실시하는 법과대학원통일적성시험에서도 수험자수는 2003년 18355명, 2004년 12249명, 2005년 9617명, 2006년 11213명, 2007년 10798명으로 동일하게 감소하고 있다. 아울러 각 법과대학원은 입학시험에서 양 기관의 적성시험의 수험에 관하여 2가지 중 어느 쪽의 시험으로도 좋다고 하는 곳과, 어느 한 쪽을 지정하는 곳이 있는데, 난잔대학법과대학원은 어느 쪽을 수험하여도 좋다고 하고 있다. 양 시험의 득점에 관하여는 양 기관에서 득점의 대응조정이 이루어지고 있기 때문에 양쪽 시험을 수험한 자는 어느 쪽이던 높은 득점평가를 받을 쪽의 성적을 제출할 수 있다.

것을 사법제도개혁의 정책목표의 하나로 들고 신사법시험의 합격자를 매년 약 3000명으로 하기로 결정하였습니다. 일본에서는 서구제국에 비하여 국민 1인당 법조인구가 적고 국민의 권리실현에 기여할 변호사가 대도시엔 편중되어 지방도시 등의 주민이 충분한 법적 서비스를 향수할 수 있는 환경이 아니기 때문에 이러한 불합리를 해소하기 위하여 변호사의 수를 늘린다는 것입니다. 이것은 일본의 어디에 살아도 항상 국민의 인권이 보장되고 정의가 관철되는 사회를 실현하자는 극히 이상주의적인 사고에 근거한 것이었습니다. 그리고 정부의 당초의 구상으로는 개설될 로스쿨의 수료자의 약 7~8할이 신사법시험에 합격한다는 것으로 예상되고 있었던 것입니다.

그러나 일본에서는 현재 약간 회귀적인 부분이 있습니다만, 사회의 각 분야에서 정부에 의한 행정적 규제나 법적 규제를 완화함으로써 사회경제의 활력을 높이는, 강화한다는 규제완화정책이 채택되어 있기 때문에 설치기준을 클리어한다면 자유롭게 로스쿨의 개교가 가능하였던 것입니다. 즉 두 번째로 로스쿨의 설치가 자유경쟁으로 되었던 것입니다. 로스쿨의 질은 그 경쟁에 의하여 유지된다는, 수준에 미달하는 교육레벨의 로스쿨은 경쟁원리 하에 도태된다는 사고입니다. 그 결과 현재 로스쿨은 74교에 달하고 있고 실로 난립상태에 있습니다. 이것은 신사법시험의 합격율의 저하를 초래하였습니다. 74교의 내용은 국립 23교, 공립 2교, 사립 49교로 총정원수는 5825명이므로 합격자 수를 3000명<sup>4)</sup>으로 하면 단년도에 관하여 보아도 합격율은 5할밖에 되지 않습니다. 그러나 신제도에서는 로스쿨 수료 후 5년 이내에 3번의 시험기회가 부여되어 있기 때문에 매년 불합격자의 재수험, 재재수험을 더하면 합격율은 더 떨어집니다. 신제도로의 이행기간인 2006년 구사법시험과 병행하여 실시된 제1회 신사법시험의 합격율은 5할이었지만, 금년의 제2회 시험의 합격율은 약 4할로 떨어졌습니다. 신제도로 완전히 이행한 후에는 합격율은 2~3할 정도가 되지 않을까 예측되고 있습니다.

이 합격율의 저하가 앞서 말씀드린 적성시험 수험자 수의 대폭적인 감소에 영향을 주었음은 틀림없습니다. 그것은 로스쿨에 입학하여 법조를 목표로 하려는 사람들의 모치베이션에 명확히 찬물을 끼얹은 것이 되었습니다. 이것은 또한 사회의 다방면으로부터

4) 아울러 세미나 당일의 질의응답에서 말한 것과 같이 일본의 각지의 변호사연합회로부터 합격자수가 연간 3000명으로는 너무 많다는(그 이유는 3000명의 근거가 불명확, 변호사의 취직 상황이 어려워졌다는, 변호사의 질이 저하한다는, 과당경쟁으로 영리를 지나치게 추구하는 변호사가 나오기 쉽다는 등) 의견이 표명되어 있고(예를 들면 아사히신문 2007년 11월 18일자 조간기사), 하토야마법무대신이 그 수정을 시사하는 발언을 하여 주목되고 있다.

터 견식이 높은 유익한 인재를 모으는 당초의 로스쿨구상의 예측이 붕괴되고 있음을 보이고 있습니다.

더 나아가 합격율의 저하는 로스쿨에 있어서의 신사법시험 대책의 수험지도에 대한 관심의 증가, 수험교육으로의 경사하는 심각한 문제를 야기하고 있습니다. 이것은 신사법시험 합격자수가 적은 로스쿨에 지원자가 모일 것인가의 불안이 각 로스쿨에서 사법제도개혁에서 부정되었던 수험교육으로의 지향을 강하게 하는 것이 되었기 때문입니다. 금년도의 신사법시험에서 시험위원이었던 유명 사립 법과대학원교수의 시험문제 유출의혹을 초래한 과도의 수험지도(이 교수는 시험위원에서 해임되었습니다)는 그 상징적인 예라고 말할 수 있습니다.<sup>5)</sup> 우리들은 지금 실로 로스쿨에서의 법학교육의 존재의의는 무엇인지 어려운 문제를 풀지 않으면 안되게 되었습니다.

## II. 난잔대학로스쿨에서의 실천 경험

### 1. 규모

위와 같이 중대한 과제를 안고 있습니다만, 여기에서 저희 난잔대학 로스쿨의 현황에 관하여 간단히 소개하도록 하겠습니다(배포한 팜프렛, 자료를 참조하여 주십시오). 난잔의 정원학생수는 1학년에 50명(3년코스와 2년코스의 비율은 정하고 있지 않습니다) 총계 150명으로 현재 거의 정원을 채운 학생수가 재적하고 있습니다. 일본의 로스쿨은 74개교가 있습니다만, 그 규모에는 큰 차이가 있습니다. 정원수 200 이상의 대학은 국립 2개교, 사립 4개교의 도합 6개교이고, 100~200미만은 국립 6개교 사립 8개교의 도합 14개교입니다. 난잔과 같이 50명 정원의 대학은 18개교, 30~40명 정원의 대학이 17개교이므로, 난잔은 소규모교라는 것이 됩니다.

전임교원수는 학생수 50명의 경우에는 설치기준으로는 12명입니다만, 난잔에는 16명(그 중 변호사 4명)의 전임교원이 있습니다. 그 밖에 난잔대학 법학부 또는 타대학 로

5) 이 사건은 고사위원이 담당교과의 출제내용에 관계된 판례 등의 구체적 지도를 하고, 답안첨삭을 한다는 취지를 학생에게 개별적으로 연락하고 있었던 것이 문제가 되었던 것이다. 신문 그 밖의 매스컴에서는 이 밖에도 당해 법과대학원을 포함하여 다른 법과대학원에 관하여도 의심스런 사례가 많은 것이 아닌가 등으로 보도하고 있다. 이 사건에 의하여 문부과학성으로부터 각 법과대학원 앞으로 법과대학원이 설치된 취지, 목적을 새로이 확인하고 사법시험대책을 위한 특별한 강좌 등에 의한 수험지도를 하지 않도록 하는 문서가 나왔다.

스쿨 등에 소속된 겸임 겸담교원 34명(그 중 변호사 15명) 및 정부로부터의 파견교원 2명(최고재판소로부터의 파견법관과 법무성으로부터의 파견검사)가 수업을 담당하고 있습니다.

## 2. 특징

난잔대학 로스쿨은 난잔대학의 설치모체인 난잔학원이 크리스티교주의 교육관 하에 “인간의 존엄을 위하여”를 교육목표로 들고 있는 것을 받아, 인간의 존엄을 기본으로 하는 윤리관과 인권감각을 습득하여 사회에 공헌할 수 있는 사회적 사명감이 넘친 인재의 육성을 그 교육이념 목적으로 하고 있습니다. 일본에서는 근래 금전트러블을 둘러싼 변호사의 불상사가 매스컴의 화제가 되는 일이 많아졌습니다. 변호사의 윤리감이 추궁받고 법조의 질의 저하가 문제가 된 것입니다. 이러한 사회정세 하에 난잔은 단순한 돈벌기나 입신출세를 위해 고도의 법적 전문지식을 습득하는 것이 아닌 그 법적 스킬을 사회적으로 약한 입장에 있는 사람들(예를 들면 의료과오나 공해에 의한 희생자)이나 소비자, 근로자를 위하여 활용하는 폭넓은 사회적 시야와 견식 그리고 윤리관을 갖춘 법조를 양성한다는 고도의 법적 전문교육을 하는 것을 목표로 하고 있습니다.

교육적 서포트의 면에서의 난잔의 특징은 난잔대학이 있는 ‘지도교원제’(교원담임제)와 ‘어드바이저제’(변호사에 의한 지도제)입니다. 지도교원제는 각 학년에 있어서 5명의 학생에 관하여 1명의 지도교원이 개별적으로 취학상담이나 진로상담 등 로스쿨에서의 생활전반에 관하여 개별적인 서포트를 하는 것입니다. 헌법이나 민법 등의 각 교과와 담당교원이 개별적인 학습지도를 하는(각 교원은 수업시간 이외에 오피스 아워시간을 설정하여 희망학생과의 개별적인 면담, 지도를 합니다) 것은 물론입니다만, 지도교원은 담당학생의 각 교과와 성적, 이수상황의 모든 것을 파악하여(자료를 파일로서 보존 이용하고 있습니다) 전반적인 조언, 지도를 하는 것입니다. 따라서 우리 교원은 재적학생의 공부상황 등의 정보를 다면적으로 공유한다는 것이 되고 이것이 소규모교의 메리트라고 말할 수 있습니다.

어드바이저제는 정규과목의 커리큘럼 이외의 시간에 현역 변호사(현재 9명입니다)에게 로스쿨의 어드바이저룸에서 수업의 보습적인 학습지도를 하는 것입니다. 각 교원에 게는 담당과목이 있으므로 그 출교일에 희망학생이 자유롭게 방문하여 지도를 받을 수 있습니다. 개별적인 질문에 응하거나 학생그룹의 학습활동에 관하여 조언을 주거나 하

고 있습니다. 이론교원과 다른 실무가의 입장에서부터의 조언은 학생에게 있어서 매우 유익한 것 같습니다.

교육시설의 면에서의 특징은 난잔은 로스쿨 전용의 7층 법과대학원 건물을 건설하였기 때문에 이 건물에 강의교실, 교원의 연구실만이 아니라 전학생에게 전용 카렐(인터넷에 접속할 수 있는 콘센트, 전용책꽂이가 설치되어 있습니다)을 배비한 원생연구실(공용 컴퓨터, 프린터, 개별로커가 갖추어져 있습니다), 휴식이나 식사, 학습회에 이용할 수 있는 원생전용의 라운지, 로스쿨전용의 도서관이 설치되어 있습니다.

### 3. 법학교육의 방법

로스쿨에서는 법이론과 법실무를 가교한 실천적인 법학교육을 목표로 하여 강의형식의 일방적 수업이 아니라 교원에 의한 질문과 학생의 발언을 조화한 쌍방향적 수업을 하도록 마음먹고 있습니다(교과에 의해 그 활용도에는 차이가 있습니다). 단, 수업시간은 한정되어 있기 때문에 교사에 의한 질문의 내용에는 사전의 준비가 필요하고 학생으로부터의 회답에 답할 시간에 배려하고 또한 회답의 내용에 관한 코멘트의 방법에는 공부が必要です. 로스쿨에서는 3년 또는 2년이라는 한정된 기간에 고도의 법학교육을 하는 것으로 되어 있습니다만, 다루는 범영역이 넓고 내용의 깊이에서 본다면 수업시간의 효율적인 운영(학생이 예습과 복습을 하는 것이 수업의 전제임은 두말할 필요가 없습니다)이 필요불가결하므로, 쌍방향적 수업의 실천에는 큰 제약이 있음을 부정할 수 없습니다.

수업운영에 관하여는 인터넷을 활용하고 있습니다. Web에 시라버스나 교재를 제시하고 리포트 등의 과제의 제출, 평가를 하는 것과 같이 IT를 적극적으로 활용하고 학생 자신에게는 Web상에서의 자학 자습시스템의 이용을 추구하고 있습니다(NANZAN Self-Learning System). 단, 이 시스템의 활용에 관하여는 반드시 모든 교원이 충분히 대응할 수 있다고는 할 수 없습니다.

아울러 각 교원은 종이 매체의 투르로서는 수업시에 시판하는 텍스트를 이용할 뿐만 아니라 교원독자의 텍스트(판례나 각종의 문헌, 자료집 등)을 작성하고 이를 배포 사용하고 있습니다.

#### 4. 신사법시험의 결과

실시되고 난잔은 수험자 10명 중 5명이 합격하였습니다. 그리고 금년 제2회 시험에서는 단답식시험에는 20명이 합격하였지만 논문식시험(최종시험)에는 10명의 합격자로서 합격자수로 말하면 법과대학원 68개교(74개교 중 6개교에는 수험자가 없습니다) 중의 34위, 합격율은 68개교 중 21위(38.5%)였습니다. 전국평균의 합격율은 작년은 약 5할, 금년은 약 4할이므로 간신히 평균점이 달한 것 같습니다. 제 개인적인 의견을 말씀드리자면 합격할 수 있을 만큼의 능력이 있다고 판단하고 있었던 학생이 불합격되었다는 아쉬운 예도 있지만, 지금 상황으로는 숫자로 본다면 로스쿨로서의 최저라인은 유지한 것이 아닌가 생각하고 있습니다.

신사법시험의 결과는 전국지에서 대대적으로 보도하고 사회적으로 강한 주목을 받고 있습니다. 시험결과는 공표되므로 합격율이 상당히 낮은 대규모교가 있거나 합격율이 1할 정도 또는 1할에 이르지 않는 로스쿨이 10개교 정도 있다는 것이 널리 알려지게 되었습니다. 합격율이 어느 정도인가는 우리 로스쿨의 교원, 관계자에게 있어서는 그 교육성과를 측정하는 하나의 기준으로서의 의미가 있습니다. 또한 수험생에게 있어서는 로스쿨선택의 중요한 판단재료가 될 것입니다. 따라서 앞서 말씀드렸듯이 합격율 여하는 각 로스쿨에게 있어서는 실로 그 존망이 걸린 문제가 되고 있는 것입니다.

#### 5. 기타

그렇다면 이상 말씀드린 것 이외에 그 밖의 부수적인 내용에 관하여 소개하도록 하겠습니다. 우선 장학금제도에 관하여는 학비가 대학에 비해 고액이므로(난잔에서는 학부가 연간 100만엔 정도이지만 로스쿨은 150만엔입니다. 참고로 난잔로스쿨의 학비수준은 전국적으로 보면 평균적입니다), 급부장학금으로서 입시성적최상위자(계 4명<sup>6)</sup>)에게 각 50만엔의 급부장학금 및 각 연도 성적우수자에게 50만엔(성적상이 20%까지의 자) 또는 30만엔(성적 상위 20%~40%까지의 자)을 급부하는 제도를 두고(단순계산에 의하면 50명 중, 10명이 50만엔, 10명이 30만엔을 급부 받습니다), 또한 대역장학금제도를 두고 있습니다. 상당히 두터운 제도를 만들어 성적향상으로의 동기유발을 높이려

6) 난잔대학법과대학원에서는 입학시험을 A일정입시와 B일정입시로 2회 실시하고 있다. 각 일정에서 기수자코스(2년)과 표준수업코스(3년)으로 나누어 입시를 하기 때문에 각각의 입시성적 최상위자가 합계 4명이라는 것이 된다.

고 하고 있습니다.

다음으로 신사법시험을 위한 수험지도에 관하여는 앞서 소개하였듯이 시험문제유출 사건 이후 정부는 시험대책에 특화한 커리큘럼, 학과지도를 엄격히 제한하는 통달을 내리고 시험대책의 특별강좌 등에 의한 지도는 불가능하게 되었습니다. 그러나 일반적으로 신사법시험에 합격할 만큼의 전문적 지식이나 논리적 기술능력을 습득하기 위하여는 정규 커리큘럼의 수업만으로는 충분하지 않다고 생각하고 있으므로, 각 로스쿨은 각각 대응책을 강구하는 점에 고민하고 있는 바입니다. 난잔에서는 지금까지 각 교원이 수업시간 이외에 자주참가의 학습회를 열거나 어드바이저에 의한 논문지도세미나를 실시하고 있습니다만, 앞으로 어떻게 해 나가야 할지 검토하고 있는 바입니다.

마지막으로 수료자 수험생에 대한 애프터 케이에 관하여도 소개하도록 하겠습니다. 우선 로스쿨수료가 3월말입니다만 신사법시험은 5월에 실시되므로 이 기간에 관하여는 재적하고 있지 않지만 무료로 로스쿨의 시설을 이용할 수 있게 하고 있습니다. 또한 로스쿨 수료 후 5년간 3번의 수험기회가 있는 제도 하에서는 불합격자의 재수험, 재재수험이 가능합니다. 난잔에서는 이 수료생에 관하여는 시설이용료가 필요하지만 로스쿨을 시설을 이용하여 학습할 수 있는 제도를 만들었습니다. 또한 각 교과와 교원이나 어드바이저에 의한 조언도 얻을 수 있습니다. 난잔로스쿨의 수료생에게 충분히 그 능력을 발휘할 수 있게 하기 위하여 인적, 물적 서포트를 아까지 않는다고 그렇게 생각하고 있는 것입니다.

이상 간단합니다만 일본에서의 로스쿨의 현황과 난잔대학의 실천, 경험에 관하여 소개하여 보았습니다. 여러분에게 무엇인가 참고가 되었다면 기쁘게 생각하고 있습니다. 경청하여 주셔서 감사합니다.